

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画
年次報告書（平成28年度版）に対する答申

平成29年2月24日

茅ヶ崎市温暖化対策推進協議会

はじめに

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画の進捗状況を評価し、本協議会がその答申をまとめる作業も3回目を数えることになりました。平成28年度の協議は約半年をかけ、実行計画の進捗状況をどのように評価すべきか、議論を重ねてまいりました。本年度は、実行計画の経過年度です。そこで、進捗状況報告書に示される各担当課の実績と振り返りをもとにしながら、計画内容の進展に注目し、茅ヶ崎市における温暖化防止施策の実績を確認することとしました。

こうしてとりまとめた本答申は、本協議会の委員のコメントにもとづいており、施策の進展が適切に促されるようにと編集しました。本計画が実質的な意味を有し、温暖化防止の仕組みが今以上に確立するためにも、本答申の指摘を行政プロセスに役立てていただきたく思います。

諮問内容にもとづき、本協議会がまとめた指摘事項は、以下の6項目です。

1. 茅ヶ崎市の温室効果ガス排出状況について（年次報告書4ページ）
2. 優先的に取り組む施策Ⅰについて（同12～17ページ）
3. 優先的に取り組む施策Ⅱについて（同19～22ページ）
4. 優先的に取り組む施策Ⅲについて（同24～28ページ）
5. その他施策の実施状況について（同30～34ページ）
6. 茅ヶ崎市行政への取り組みについて（同36～40ページ）

実行計画の確実な遂行、施策展開のために、本協議会指摘事項の主要な論点をあげます。

- 1) 地球温暖化防止のため、市民に対する本施策（諸制度）の周知徹底
- 2) 地球温暖化防止のため、市内事業者に対する本施策（諸制度）の周知徹底
- 3) わかりやすく正確な情報の提供による、市民・事業者との連携強化
- 4) 実データにもとづく現状の把握、諸課題の抽出、対処案の拡充や具体化
- 5) 各担当課の評価が次年度の対策に資するための、行政部局間の連携強化
- 6) 適切な予算配分による本計画の着実な遂行と継続的な実施
- 7) 市民に伝わるメッセージ作成の工夫と確実な公表

これら本協議会からの答申を活用し、温暖化防止の確実な成果を求めて下さい。なお、委員コメントに対する市からの回答が、一覧の形でまとめられて伝えられる現行の仕組みは、コミュニケーション過程として重要です。今後も続けて下さい。そして、このような対話により、計画が、実効性の高い施策へと改善されることを希望します。

平成29年2月

茅ヶ崎市温暖化対策推進協議会 会長 山田 修嗣

1. 茅ヶ崎市の温室効果ガス排出状況について

茅ヶ崎市の排出状況が視覚化され、施策の一定の効果も確認できる。

今後も、市民に実感をもってもらえる書き方、最新の動向が確認できる書き方となるよう、さらに工夫してほしい。

市事務局内での確認と表記にとどまる部分が多く、獲得したデータのさらなる収集精査も必要である。それには、データにもとづき何をどこまで取り組めばいいか等、PDCA サイクルを動かすためにも、今後の施策検討をいっそう進めるべきである。

削減実績では、産業部門の努力が大きく反映されており、今後は施策の推進とともに各分野の削減が不可欠である。この推進体制づくりは、行政の役割として期待が高まっているはずである。とりわけ、世帯数の増加、民生業務部門の従事者数増加が予測されているが、この領域への働きかけは不足気味であり、早めの検討と対策が求められる。

2. 優先的に取り組む施策Ⅰについて

「ちがさきエコネット」を構築し、運用開始していることは評価できる。ただし、エコネットの周知不足、エコファミリーの登録件数の伸び悩み、省エネナビやエコワットの貸し出し認知度の低さは、依然として課題といえる。

制度の周知は、市内の多様な組織、団体、個人の協力を得て、目標管理と併せ一層の取り組みを行ってほしい。そして、エコネットが継続的に利用されるよう、市民がアクセスしたいと思える工夫やアクセスしやすい工夫を取り入れ、コンテンツを強化し、双方向型の情報交換を可能にしてもらいたい。

実際の情報を共有、活用し、報告がまとめられている点は、報告書として適切である。そこで、把握した情報により確認された事項を、今後は施策に具体化する工夫が望まれる。

3. 優先的に取り組む施策Ⅱについて

市から事業者への、積極的な情報提供の実績があるのは評価される。ただし、エコ事業者の登録件数が依然として少なく、早急な対策（提供される情報の量と質）が望まれる。周知方法の見直し、市内の関係団体への協力要請、事業者への誘因（経済面の他、事業支援、事業所イベントや事業活動の紹介等）をさらに検討するなど、取り組みを前進させてほしい。また、本社と事業所の別、を考慮しつつ、重複する作業の低減を検討し、入力の仕組みも再考してはどうか。

アンケートデータ等と連動させた課題設定は、たいへん望ましい形である。可能ならば具体策まで展望できれば良い。これら見直しとともに、事業者との連携・協力が図られる

ことが望まれる。

4. 優先的に取り組む施策Ⅲについて

市の補助事業における予定数の達成や、基金の積み立て実績など、重要な対策の成果が認められる点は評価できる。ただし、顕在的な課題にたいし、さらなる取り組みの具体化とともに、着実な解決が期待される。本項目の施策の継続、予算化の継続は必要であり、例えば電気自動車の補助など、目標の達成に努力すべきである。また、電気自動車の活用など、実演をとともなう情報の提供も、実践的で必要な対応である。

「茅ヶ崎おひさまクレジット」の普及は、市民にも市にも利益となるが、売却先の問題も含め、仕組みについて再検討が必要である。情報をわかりやすく提供する工夫で、仕組みへの参加者を増やしてほしい。

公共施設の設備改善は温暖化対策の他、非常用電源の活用にも有効であり、進めて欲しい。

5. その他施策の実施状況について

市の諸施策が本件を通じて横断的に再構成され、網羅的に表現されており、各成果とともに望ましい結果といえる。連携的・協力的な組織関係が構築されつつある部分も評価できる。このような庁内連携の取り組みは、市民生活を支え、市民の満足度を高めるため、今後も継続・推進してほしい。ただし、施策実施の効果や影響については、もう少し考察し、PDCA サイクルを効果的に推進すべきである。

情報発信は、今後も、わかりやすさを工夫し、さまざまな機会を通じて行うべきである。また、イベントや環境教育は、エコ意識が市民に浸透する可能性が高く、継続して進捗してもらいたい。地域への環境教育を実施している団体や企業と連携すれば、実施可能性も増えるはずである。

6. 茅ヶ崎市行政の取り組みについて

茅ヶ崎市の取り組みは、全般に着実な成果が確認でき、評価される。それゆえ、市の省エネ活動や新庁舎の省エネ設備の効果を、市内の団体と連携して、もっとアピールしてはどうか。そうすれば、市民にたいする「見える化」の手段となり、市民にも職員にも温暖化防止の啓発につながると思われる。また、職員にたいする積極的な教育機会の提供はもちろんのこと、教育内容の改善も視野に入れつつ、職員研修を継続してほしい。

社会情勢などにともない、庁内の実績は年度ごとに変動するだろうが、ひきつづき、着

実な取り組みを継続してもらいたい。たとえば、新庁舎をはじめとする省エネ設備は、経年劣化は避けられず、維持、保守管理、修繕の必要がある。こうした対策も、その他の設備の新規導入とともに重要であるため確実な運用を期待する。